

Istanbul Weekly vol.7-no.29

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年9月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**彬子女王殿下がトルコを御訪問。
ベルベルオール CHP 議員の釈放。
- 経済：**トルコ中央銀行、政策金利を 625 ベーシス・ポイント(bp) 引き上げて 24%に。
不動産、動産の売買、雇用契約の外貨利用を禁止する大統領令が発出。
アマゾン、トルコでサービス開始。
- 治安：**イスタンブール市レVENTで発砲事件が発生。
イスタンブール第3空港建設現場で労働環境に抗議した労働者 24 名が逮捕。
- 軍事：**トルコとロシア、イドリブに非武装地帯の設置で合意。
- 社会：**トルコ映画祭、ボドルムとギリシャのコス島にて開催。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、地方選挙での MHP との政党間同盟を前向きに検討

14 日、エルドアン大統領は、パフチェリ MHP 党首が、6 月 24 日の大統領選挙同様、2019 年 3 月に実施予定の地方選挙でも AKP との政党間同盟を組むことを示唆する発言を行ったことを受け、「もしもそのことが可能ならば、両党とも地方自治体において勢力を増加させることができると信じている。もしも可能でなかったとしても、そのときは、我々は我々の目標に向かって進んでいくだけのことである。」と述べ、MHP との政党間同盟を前向きに検討する姿勢を示した。(9 月 15 日付け M 紙 12 面)

●アルタイ CHP 院内総務、トルコの教育問題を指摘

アルタイ CHP 院内総務は、17 日にトルコの学校で新年度が開始したことを受け、就学率の低下により約 167 万 5,000 人の児童が小学校に通えていないこと、イマーム・ハティップ校(イスラム指導者養成校)の生徒一人当たりの予算額が通常の学校より 2 倍高いのにも拘わらず定員割れしていること、国家教育省の教育予算から 20 億トルコリラが削減されたことなどトルコの教育問題を指摘した。(9 月 17 日付け C 紙 4 面)

●エルドアン大統領：CHP はイシュ銀行株を国庫返納すべし

17 日、エルドアン大統領は、CHP がイシュ銀行株を保有していることについて、政党が銀行株を保有することは異様であり、アタテュルクに対する不敬であると批判し、CHP は保有しているイシュ銀行株を国庫に返納すべきであると発言。これに対し、オズエル CHP 院内副総務は、エルドアン大統領は、カタールからの VIP 用飛行機贈与問題への国民の関心をそらすため、この件を持ち出しているとし、アタテュルクは遺言でイシュ銀行の株式を CHP に託すとしており、CHP はアタテュルクが残した

株を 1 クルシュたりとも使っておらず、利息は遺言に従いトルコ言語歴史協会が受け取っていると反論した。(9 月 18 日付け C 紙 1 面他)

●ベルベルオール CHP 議員の釈放

20 日、2014 年に国家情報庁(MIT)所属のトラックがシリアに武器を秘密裏に輸送していたことをジウムフリエット紙の編集長にリークしたとして禁固 5 年 10 か月の判決を受けていたベルベルオール CHP 議員が釈放された。最高裁判所は、前任期中に不逮捕特権を剥奪されていたベルベルオール議員が、本年 6 月 24 日に実施された国会議員選挙で当選したことにより、新たに不逮捕特権を享受することになったことを理由に、刑の執行を停止すると決定した。(9 月 21 日付け C 紙 1 面及び 8 面)



(写真は、9 月 20 日付け C 紙インターネット版から)

●古代宮殿の上に設置されたステージの撤去を求めるキャンペーン開始

考古学者らは、イスタンブールのスルタンアフメット地区の古代ラウソス宮殿の遺跡の上に建設されたステージの撤去を求めて、キャンペーンを開始した。宮殿は 5 世紀に建設されたもので、1950 年代に発掘され、現在はメフメット・アーキフ・エルソイ公園内にある。考古学協会及び文化自然遺産保護委員会イスタンブール支部責任者のオザル氏は、「これまで再三にわたりファーティヒ市に対し、ステージの撤去を要請してきたが何の対処もなされなかった。」と述べた。今年 5 月に最後通告

を行った後もファティヒ市が何ら対応をとらなかったことから、考古学協会はソーシャルメディアなどを通じて「ラウソス宮殿解放」キャンペーンを開始した。(9月14日付け HDN 紙インターネット版)



【外交】

●彬子女王殿下がトルコを御訪問

9日から14日まで、彬子女王殿下がトルコを御訪問された。彬子女王殿下は、御訪問中、エルドアン大統領主催午餐会に出席され、三笠宮記念財団名誉総裁推戴式典等の行事に御出席された。(9月14日付け M 紙 8 面他)



(写真は、9月9日付け M 紙インターネット版から)

●トルコ・カザフスタン、軍事、経済、文化に関する5件の協定を締結

13日から14日まで、エルドアン大統領は、カザフスタンを訪問し、ナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談した。首脳会談では、主に、両国間貿易の拡大、FETO との闘いにおける協力が取り上げられた。訪問に際し、軍事、経済、文化等に関する5件の二国間協定が締結された。(9月14日付け M 紙 12 面)



(写真は、9月14日付け M 紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●2018 年第 2 四半期の GDP 成長率、5.2%

10日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018 年第 2 四半期の GDP 成長率が 5.2%であったと発表。アルバイラク財務相は、トルコ経済は政府目標に沿ってバランスを回復する時期に入っていると発言した。(9月11日付け HDN 紙 1 面)

●7月の工業生産、対前年同月比5.6%増、6月の失業率10.2%

17日、トルコ統計庁(TUIK)は、7月のトルコの工業生産は対前年同月比 5.6%増となったと発表。ロイターの予想を 1.85%、アナトリア通信の予想を 2.6%上回る数値となった。一方で、失業率は5月の9.7%から上昇し、10.2%となった。(9月18日付け HDN 紙 1 面)

●8月の財政赤字 58 億トルコリラ、1-8 月の財政赤字 508 億トルコリラ

17日、財務省は、8月の財政赤字は58億トルコリラであったと発表。歳入は対前年同月比 23.3%増の 703 億トルコリラ、歳出は同 32%増の 761 億トルコリラであった。一方で、利子の支払いを除いた収支は 25 億トルコリラの黒字であった。また、1月から8月までの財政赤字合計額は 508 億トルコリラに達した。(9月18日付け HDN 紙 10 面)

●8月の住宅販売数、対前年同月比 12.5%減

19日、トルコ統計庁(TUIK)は、8月のトルコにおける住宅販売件数は対前年同月比 12.5%減、住宅ローンの契約数は同 67%減であったと発表。外国人による購入は、同 129.6%増の 3,866 件であった。(9月20日付け HDN 紙 10 面)

【金融】

●トルコ中央銀行、政策金利を 625 ベーシス・ポイント(bp)引き上げ 24%へ

(1) 13日、トルコ中央銀行は、金融政策委員会において、政策金利(1週間物レポ)を 17.75%から 625bp まで引き上げ、24%としたと発表。同行の声明では、外需は保たれているものの、内需は減速傾向が強まっており、経済活動が均衡に向かう動きが大幅に進行していると評価。為替相場の変動を反映した物価上昇は、内需の収縮期において更なるインフレの上昇リスクをもたらしており、物価の安定のために強力な金融引締め政策を決定したと述べた。

(2) 利上げの発表を受けて、トルコリラ相場は、対 1 米ドル 6.52 トルコリラから 6.07 トルコリラまで上昇、イスタンブール証券取引所の株価指数 BIST100 は 91,229 ポイントから 93,650 ポイントまで上昇した。(9月14日付け HDN 紙 1 面他)

●財務相「中銀の独立性論争は終結」、大統領「我慢には限界がある」

(1) 13日、中銀の利上げを受け、アルバイラク財務相は、中銀の独立性に関する論争は終わり、今後、中銀の独立性を疑う主張は現実的でないと発言した。また、インフレとの闘い、経常赤字減少、持続的で健全な成長に向けた、3 年間の中期計画を9月20日に発表すると述べた(9月14日付け H 紙 9 面)

(2) エルドアン大統領は、中銀の利上げに関し、「中銀によるインフレ予測は当たったことがない。」「中銀の独立と言われるが、その成果をしてみるがいい。今、私は我慢しているが、限界がある。金利に関する私の主張を理解して欲しい。」等と批判した(9月15日付け C 紙インターネット版)

●クレジットカード・ローンの最低金利引上げ

16日、トルコ中央銀行は、10月1日からクレジットカードに適用されるローンの月々の利息を 2.02%から 2.25%に、月々の延滞利息を 2.52%から 2.75%に、外貨利用ローンの月々の利息を 1.62%から 1.80%に、同延滞利息を 2.12%から 2.30%に引き上げると発表した。(9月17日付け H 紙 8 面)

●トルコの金融機関、債務超過企業の融資再構築協定を締結

19日、トルコ銀行協会(TBB)は、トルコの金融機関が、一時的に債務返済困難に陥った企業の救済を目的とした融資を再構築するための包括協定を締結し、即日発効となったと発表。協定に参加した金融機関の債務シェアは全体の 90%で、更なる金融機関の協定への参加を目指す。(9月20日付け HDN 紙 1 面及び 10 面)

【経済政策】

●エルドアン大統領、トルコ・ソプリン・ファンド総裁に就任

12日付けの大統領令により、トルコ・ソプリン・ファンド総裁にエルドアン大統領、総裁代理にアルバイラク財務相が就任し

た。また、総支配人には、マレーシアの政府系ファンドであるカザナ・ナショナルのトルコ・アフリカ支配人、ザフェル・ソンメズ氏が指名された。執行役員には、アルダ・エルムット投資促進庁(ISPAT)総裁、ヒュセイン・アイトウン・ジラート銀行 CEO、リファット・ヒサルジュクオール TOBB 会頭、エリシャフ・アルジャン・イスタンブール証券取引所執行委員、経済界からは、ファット・トスヤル・トスヤルホールディング会長が選出された。(9月13日付け HDN 紙 1 面他)

●不動産、動産の売買、雇用契約の外貨利用の禁止

13 日付けの大統領令により、トルコ国内の居住者間で行われる取引に外貨の使用が禁止されることが明らかになった。対象となるのは、不動産及び動産の売買、金融リース、車両リースを含む不動産及び動産の賃貸、雇用契約、サービス契約及び建設請負契約である。大統領令発出前に締結された契約については、9月13日から30日以内に修正される必要がある。(9月14日 H 紙 1 面他)

●貿易省、国産製品に付与するロゴを創設

19 日、ペキジャン貿易相は、トルコで生産された製品に付与するロゴデザインを発表。同相は「このロゴを通じて、この国で国民が生産し、投資し、雇用して生まれた製品を市民が見分けることができる。」と述べた。また、トルコ国内で生産活動を行う外資企業も同ロゴを使用することが可能であり、トルコ政府は外資企業を支援しているとした。(9月20日付け HDN 紙 1 面及び 4 面)



(写真は、9月19日付け HDN 紙インターネット版から)

【エネルギー】

●アクフェン社、風力及び太陽光発電事業に 5.3 億米ドルの投資

19 日、アクフェン再生可能エネルギー社は、トルコ国内 13 か所の風力及び太陽光発電所建設のため、総額 5.3 億米ドルを投じると発表。1.67 億米ドルは自己資金で、3.63 億米ドルは欧州復興開発銀行(EBRD)、イシュ銀行、ワクフ銀行、ギャランティ銀行、ヤプ・クレディ銀行及び KfW IPEX 銀行(当館注:ドイツ復興金融公庫(KfW)のプロジェクト・ファイナンス部門)の 6 金融機関から調達する。平均 15 年満期で利子は約 7~8%と見られる。アクン同社会長は、2020 年までに 1,000MW の再生可能エネルギー発電所を建設する意気込みを述べると共に、政府は一刻も早く再生可能エネルギー分野における買取保証を行うべきと発言した。(9月20日付け HDN 紙 11 面)

【企業等の動き】

●ターキッシュエアラインズ、客室乗務員の新しいコスチュームを発表

ターキッシュエアラインズの客室乗務員の新しいコスチュームが発表された。新コスチュームは、ミラノの著名なデザイナーであるエッレ・ピロッタ氏がデザイン。第 3 空港の開港に合わせて使用開始を予定している。(9月12日付け H 紙 9 面)



(写真は、9月12日付け Yeni Safak 紙インターネット版から)

●トルクメニスタン、カスピ海沿岸の窒素肥料工場を稼働開始

17 日、トルクメニスタンは、三菱商事及び三菱重工と提携したトルコの GAP 建設社により建設されたガラボガス窒素肥料工場を稼働させた。同工場は天然ガスを原材料として年間 110 万トンの尿素を生産し、その大部分が輸出される。トルクメニスタンの輸出収入は、エネルギー価格の下落及び最大の輸出先であったロシアの 2016 年の取引を停止以降、大きな損失を被っていた。現在同政府は国内で天然ガスを加工し燃料や電気とし、また輸出可能な製品の生産を目指している。(9月18日付け HDN 紙 11 面)

●アマゾン、トルコでサービス開始

19 日、世界最大の EC サービス企業であるアマゾンがトルコでの営業を開始した。販売商品は 15 カテゴリーに渡り、全国に配送を行う。今後も取扱カテゴリー及び配送オプションの充実を図るとされる。今月、同社の株式の時価総額は 1 兆米ドルに達しており、米国ではアップル社に続き第 2 位。(9月20日付け HDN 紙 11 面他)



(写真は、9月19日付け HDN 紙インターネット版から)

●ルネッサンス HD、ジェイハン石油化学工業地帯の開発にオランダと提携

19 日、ルネッサンス HD はトルコ南部のジェイハン石油化学工業地帯の更なる開発のため、オランダのロッテルダム港(当館注:ロッテルダム港公社(Havebedrijf Rotterdam N.V.)が運営。)と 17 日に包括協定を締結したと発表。150 年の開発及び運営経験を持つロッテルダム港との提携により開発を進め、グローバル企業の誘致を梃子入れするとともに、トルコの石油化学製品における輸入依存度を削減することが狙い。(9月20日付け HDN 紙 10 面)

治安

【ISIL 関係】

●カイセリ県で ISIL のイラク北部シンジャール地方元司令官を拘束

18 日、警察は、カイセリ県において、ISIL のイラク北部シンジャール地方元司令官と元戦闘員の息子を拘束した。容疑者 2 名は、約 1 年前にイラクからトルコに不法入国し、スクラップを集めて生計を立てていた。(9月18日付け HDN インターネット版)



(写真は、9月18日付け HDN インターネット版から)

●バクダディ ISIL 指導者の側近とされるアル・イサーウィ被告に死刑判決

19日、イラクの裁判所は、バクダディ ISIL 指導者の側近とされるアル・イサーウィ被告に死刑判決を下した。同人は、2月にトルコ、イラク、米国の合同オペレーションにより、サカリヤ県で拘束され、イラクに送還されていた。(9月19日付け HDN インターネット版)

【PKK 関係】

●PKK に対する医療支援の罪で英国市民に懲役判決

14日、アイドゥン県の裁判所は、PKK に対して医療支援を行った罪で英国市民の被告に懲役7年6か月の判決を下した。同被告は、2015年にシリアに渡航しており、YPG のユニホームを着用した写真をソーシャルメディアに掲載していた。(9月16日付け HDN インターネット版)



(写真は、9月16日付け HDN インターネット版から)

【その他】

●内務省が過去1週間の治安成果を発表

17日、内務省は、過去1週間の治安成果として、PKK 戦闘員46名(殺害16名、拘束20名、投降10名)を無力化し、密輸・薬物容疑者4,233名、テロ支援容疑者606名、密出入国ブローカー91名、不法入国者6,086名を拘束したと発表した。期間中、手榴弾51個、爆薬116キロ、銃器20丁、違法薬物14万6,707キロが押収された。(9月17日付け S 紙インターネット版)

●イスタンブール市レバントで発砲事件が発生

18日、イスタンブール市レバントにあるイシュクレビル前において、男性1名がライフル銃を2回発砲し、警備員に取り押えられた。容疑者は、警察に引き渡された後、レバント警察署に移送された。現場から、ライフル銃とカバン1個が押収された。(9月17日付け OdaTV インターネット版)



(写真は、9月17日付け OdaTV インターネット版から)

●イスタンブール第3空港建設現場で労働環境に抗議した労働者24名が逮捕

14日、イスタンブールで建設中の第3空港において、数百名の労働者が劣悪な労働環境や賃金の遅延に抗議し、治安機関が催涙ガスを使用して制止する事案が発生した。その後も

抗議活動を継続していた労働者数十名が拘束され、19日にガズィオスマンパシャ裁判所が24名を逮捕した。2月の労働省の発表によれば、2015年からこれまで同建設現場で27名の労働者が死亡している。(9月19日付け HDN インターネット版)



(写真は、9月19日付け HDN インターネット版から)

軍事

●トルコとロシア、イドリブに非武装地帯の設置で合意

(1)17日、エルドアン大統領は、ソチでプーチン露大統領と会談し、トルコ・ロシア両国がイドリブの反体制勢力の支配地域とアサド政権の支配地域の間に、非武装地帯を設置することで合意した旨を明らかにした。また、両国の国防大臣は、「イドリブの緊張緩和と地域情勢の安定に関する覚書」に署名した。エルドアン大統領は、両国が非武装地帯を共同でパトロールし、トルコ軍は12か所の監視拠点を今後も強化することを明らかにするとともに、「今般の覚書によりイドリブで甚大な人道的危機が生じることが回避された。」と述べた。

(2)ソチでの合意を受けて、チャヴシュオール外相は、「トルコとロシアは(非武装地帯の)境界地域の警備を行う予定である。イドリブの現状は維持される。」と発言。(9月18日付けM紙14面他)

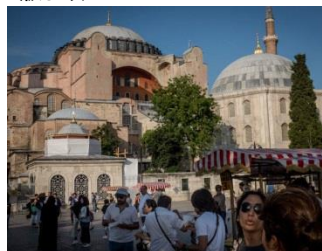


(写真は、9月17日付け HDN インターネット版から)

社会

●アヤソフィアを礼拝に開放する訴えを裁判所が棄却

13日、行政裁判所は、イスタンブールに拠点を置く団体が、アヤソフィアが現在のように博物館とされていることは宗教と信仰の自由の侵害であるとして、訴えを起こしていたことに對し、同訴えを棄却した。アヤソフィアは、6世紀にビザンツ帝国により教会として建設されたが、15世紀にオスマン帝国の支配に入るとともにモスクへと改造され、1930年代半ばにはトルコ共和国によって博物館とされた。(9月13日付け HDN 紙インターネット版より)



(写真は、9月13日付け HDN 紙インターネット版から)

●トルコ映画祭、ボドルムとギリシャのコス島にて開催

トルコ映画館主協会(SISAY)が主催する第8回ボドルム映画

週間が、13 日からボドルムのシーガーデンホテルにて開催されている。連日のイベントには映画製作者や俳優らが参加し、新作映画の一部が公開され、名誉賞の表彰が行われている。今年度の名誉賞は、往年のトルコ女優ファトマ・ギリクが受賞した。また映画週間は、16 日からは昨年に続き開催地をギリシャのコス島にも拡大し、21 日まで続く。

(9 月 19 日付け HDN 紙)



(写真は、9 月 18 日付け HDN 紙インターネット版から)

●イスタンブール、クユキョイ沖における 30 万トンの砂引揚げプロジェクト承認

イスタンブール県黒海沿岸のクユキョイ沖で、5 年間で年間 30 万トンの砂を引揚げるとする民間企業のプロジェクトをイスタンブール県庁が承認した。作業は 24 時間体制で行われ、引揚げられた砂は、道路工事や埋め立てなどの工事資材として販売される。クユキョイは、黒海沿岸で多くの魚が生息、繁殖する地域であり、海洋生物の生態への影響を懸念する声もあるが、1 年後には元の状態に戻ることが想定されている。(9 月 19 日付け H 紙)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITQ	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.9.20 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- トルコの危険情報【危険レベル継続（内容の更新）】(09/19)
- 江原総領事の「エルトゥールル号事件・アリ中佐追悼式典」への出席(09/16)